

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第94期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	長野計器株式会社
【英訳名】	NAGANO KEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 依田 恵夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 角龍 徳夫
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番4号
【電話番号】	03(3776)5311(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 角龍 徳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期連結 累計期間	第94期 第2四半期連結 累計期間	第93期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	20,973,872	22,888,468	45,867,007
経常利益 (千円)	623,901	1,048,702	1,641,784
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	469,718	712,599	1,219,953
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	566,445	303,507	2,228,743
純資産額 (千円)	17,625,861	17,361,503	17,190,982
総資産額 (千円)	40,255,583	44,653,234	43,241,565
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.86	41.70	62.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.3	38.2	39.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	320,843	577,104	1,587,027
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,838	538,312	1,103,514
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	230,715	1,075,362	17,646
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,718,320	4,978,262	3,885,028

回次	第93期 第2四半期連結 会計期間	第94期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.00	15.99

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかな拡大基調が続いている一方、中国をはじめとするアジア経済は減速基調を強めており、先行き不透明な状況が続いております。

わが国経済は、政府・日銀による経済金融政策の効果や、円安による輸出環境改善などを背景に、企業収益に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調となりましたが、中国経済の減速傾向がはっきりしてくる中、輸出入の減少により景気に悪影響を及ぼす懸念があります。

このような状況のもと、当社グループでは、国内においては設備投資等の回復に支えられて計測機器需要は増加となり、米国子会社においても堅調に推移いたしました。

また、対米ドルの為替レートが前年同期に対して約20.8%の円安になったことに伴う連結での為替換算による増収の影響もあり、売上高は228億88百万円（前年同期比9.1%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は9億7百万円（前年同期比32.5%増）、経常利益は為替差益51百万円（前年同期、為替差損29百万円）及び顧客企業からの受取補償金76百万円の受入れ等により10億48百万円（前年同期比68.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億12百万円（前年同期比51.7%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

圧力計事業

圧力計事業では、国内においてはF A空圧機器業界向及び空調管材業界向売上が減少したものの、産業機械業界向及び半導体業界向の売上は増加いたしました。また、米国子会社の売上は、プロセス業界向が外貨建ベースで減少したものの、円安に伴う連結での為替換算の影響により、換算後の売上は増加いたしました。

この結果、圧力計事業の売上高は118億14百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

圧力センサ事業

圧力センサ事業では、建設機械用圧力センサ及び自動車搭載用圧力センサの売上が減少したものの、半導体業界向及び産業機械業界向並びに空調管材業界向の売上が増加いたしました。

また、米国子会社の売上が堅調に推移したこと及び圧力計事業同様に、円安に伴う連結での為替換算の影響により、売上が増加いたしました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は61億75百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

計測制御機器事業

計測制御機器事業では、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスター及び工場生産自動化設備用の空気圧機器の売上が増加いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は24億82百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

その他事業

その他事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は24億15百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は446億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億11百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加による現金及び預金の増加によるものであります。

負債は272億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億41百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金等の増加であります。

また、純資産は173億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億70百万円増加いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が2億36百万円減少しましたが、利益剰余金は5億41百万円増加したためです。この結果、自己資本比率は38.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、49億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億93百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は5億77百万円（前年同四半期は3億20百万円の収入）となりました。

資金増加の要因は、税金等調整前四半期純利益10億47百万円であり、一方で資金減少の要因は、売上債権の増加額4億3百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は5億38百万円（前年同四半期は55百万円の支出）となりました。

これは主に、生産設備等の有形固定資産の取得による支出5億87百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は10億75百万円（前年同四半期は2億30百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入（純額）12億45百万円、配当金の支払額1億70百万円があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億66百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間に重要な変更があったものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	設備予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社 上田計測機器工場	長野県 上田市	圧力計	圧力計及びブルドン管生産設備 の改造・改良	269,000	-	自己資金及び 借入金	平成27.4	平成29.2
当社 丸子電子機器工場	長野県 上田市	圧力センサ	圧力センサ及び素子生産設備の 改良 新製品生産設備及び金型の製作	373,000	-	自己資金及び 借入金	平成27.4	平成29.2
当社 各部門	長野県 上田市	圧力計及び 圧力センサ	社内システムのIT化推進	191,300	-	自己資金及び リース資産	平成27.4	平成29.2
合計				833,300	-			

（注）1．資金調達方法を一部自己資金及びリース資産に変更しております。

2．完了予定年月日を平成28年3月から平成29年2月に変更しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,840,000
計	54,840,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,582,984	20,582,984	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	20,582,984	20,582,984	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	20,582,984	-	4,380,126	-	4,449,680

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エア・ウォーター株式会社	北海道札幌市中央区北三条西1丁目2	1,402	6.81
長野計器取引先持株会	東京都大田区東馬込1丁目30番4号	968	4.70
株式会社八十二銀行	長野市中御所字岡田178番地8	842	4.09
宮下 茂	神奈川県藤沢市	697	3.39
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	565	2.75
戸谷 直樹	長野県上田市	531	2.58
長野計器従業員持株会	東京都大田区東馬込1丁目30番4号	521	2.53
日本電産サンキョー株式会社	長野県諏訪郡下諏訪町5329	521	2.53
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市南長野南石堂町1282番地11	505	2.46
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	428	2.08
計	-	6,983	33.93

(注)上記のほか、自己株式が3,495千株あります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,495,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,045,100	170,451	同上
単元未満株式	普通株式 42,884	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,582,984	-	-
総株主の議決権	-	170,451	-

(注) 証券保管振替機構名義の株式254株は「完全議決権株式(その他)」の欄に200株、「単元未満株式」の欄に54株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込 1丁目30番4号	3,495,000		3,495,000	16.98
計	-	3,495,000		3,495,000	16.98

(注) 当第2四半期会計期間末の自己株式数は、3,495,036株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,596,144	5,673,342
受取手形及び売掛金	9,326,280	9,398,274
電子記録債権	172,243	440,720
有価証券	3,464	3,465
たな卸資産	2,818,721	2,840,728
繰延税金資産	509,000	495,225
その他	847,254	1,031,548
貸倒引当金	107,237	104,279
流動資産合計	23,529,873	25,341,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,202,472	10,250,908
減価償却累計額	8,003,451	8,089,409
建物及び構築物(純額)	2,199,021	2,161,499
機械装置及び運搬具	18,490,329	18,315,113
減価償却累計額	16,095,213	16,032,985
機械装置及び運搬具(純額)	2,395,116	2,282,128
土地	4,381,491	4,447,077
リース資産	501,285	610,216
減価償却累計額	222,688	201,491
リース資産(純額)	278,596	408,724
建設仮勘定	404,919	497,400
その他	4,050,856	4,068,178
減価償却累計額	3,890,585	3,914,951
その他(純額)	160,270	153,227
有形固定資産合計	9,819,415	9,950,057
無形固定資産		
リース資産	184,957	213,677
その他	1,060,115	963,925
無形固定資産合計	1,245,073	1,177,602
投資その他の資産		
投資有価証券	6,419,034	6,157,987
長期貸付金	539,134	517,483
繰延税金資産	401,669	395,665
その他	1,375,462	1,202,001
貸倒引当金	88,097	88,588
投資その他の資産合計	8,647,203	8,184,549
固定資産合計	19,711,692	19,312,209
資産合計	43,241,565	44,653,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,927,501	3,868,727
短期借入金	6,374,151	6,526,949
1年内返済予定の長期借入金	1,504,348	1,728,630
リース債務	375,701	414,298
未払法人税等	490,386	437,248
賞与引当金	710,579	683,290
その他	1,814,178	1,864,741
流動負債合計	15,196,845	15,523,887
固定負債		
長期借入金	6,732,082	7,787,545
リース債務	435,764	456,321
繰延税金負債	1,318,550	1,183,986
役員退職慰労引当金	188,769	214,733
退職給付に係る負債	2,068,186	2,035,730
資産除去債務	32,772	32,860
その他	77,610	56,666
固定負債合計	10,853,737	11,767,843
負債合計	26,050,582	27,291,730
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,478,541	4,478,577
利益剰余金	7,681,097	8,222,818
自己株式	2,065,706	2,065,691
株主資本合計	14,474,059	15,015,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,268,824	2,032,712
為替換算調整勘定	358,380	193,526
退職給付に係る調整累計額	154,687	165,562
その他の包括利益累計額合計	2,472,517	2,060,676
非支配株主持分	244,406	284,996
純資産合計	17,190,982	17,361,503
負債純資産合計	43,241,565	44,653,234

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	20,973,872	22,888,468
売上原価	15,483,952	16,544,439
売上総利益	5,489,919	6,344,028
販売費及び一般管理費	4,805,100	5,436,512
営業利益	684,819	907,516
営業外収益		
受取利息	13,093	16,476
受取配当金	50,980	66,493
為替差益	-	51,665
持分法による投資利益	36,978	69,054
受取補償金	-	76,942
その他	80,824	98,376
営業外収益合計	181,876	379,009
営業外費用		
支払利息	120,076	142,254
為替差損	29,145	-
その他	93,571	95,568
営業外費用合計	242,793	237,822
経常利益	623,901	1,048,702
特別利益		
固定資産売却益	97	9,306
投資有価証券売却益	128,947	-
特別利益合計	129,045	9,306
特別損失		
固定資産売却損	231	1,216
固定資産除却損	3,093	9,520
特別損失合計	3,324	10,736
税金等調整前四半期純利益	749,622	1,047,272
法人税、住民税及び事業税	221,359	310,372
法人税等調整額	72,233	21,622
法人税等合計	293,593	331,995
四半期純利益	456,028	715,277
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	13,689	2,678
親会社株主に帰属する四半期純利益	469,718	712,599

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	456,028	715,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202,595	233,721
為替換算調整勘定	72,897	144,495
退職給付に係る調整額	535	10,875
持分法適用会社に対する持分相当額	18,746	22,676
その他の包括利益合計	110,416	411,769
四半期包括利益	566,445	303,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	579,636	301,819
非支配株主に係る四半期包括利益	13,190	1,687

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	749,622	1,047,272
減価償却費	628,374	682,196
貸倒引当金の増減額(は減少)	35,617	1,068
賞与引当金の増減額(は減少)	55,043	28,763
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	26,371	8,574
受取利息及び受取配当金	64,073	82,970
支払利息	120,076	142,254
手形売却損	32,616	29,806
為替差損益(は益)	6,582	11,636
持分法による投資損益(は益)	36,978	69,054
投資有価証券売却損益(は益)	128,947	-
売上債権の増減額(は増加)	836,267	403,914
たな卸資産の増減額(は増加)	371,329	276,097
仕入債務の増減額(は減少)	425,006	3,006
未払消費税等の増減額(は減少)	102,546	74,406
その他	2,650	37,572
小計	617,632	996,760
利息及び配当金の受取額	89,806	94,522
利息及び手形売却に伴う支払額	152,859	162,973
法人税等の支払額	233,736	351,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	320,843	577,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	514,454	407,815
定期預金の払戻による収入	615,662	409,989
有形固定資産の取得による支出	456,596	587,020
有形固定資産の売却による収入	1,595	27,027
投資有価証券の取得による支出	100,449	2,487
投資有価証券の売却による収入	208,563	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	191,000	-
長期貸付金の回収による収入	6,050	31,406
その他	7,210	9,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,838	538,312

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	45,454	152,362
長期借入れによる収入	1,080,000	2,019,568
長期借入金の返済による支出	668,592	774,038
配当金の支払額	102,929	170,803
非支配株主への配当金の支払額	116	179
その他	123,101	151,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	230,715	1,075,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,176	20,921
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	458,542	1,093,233
現金及び現金同等物の期首残高	3,259,778	3,885,028
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,718,320	4,978,262

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(財務制限条項)

1. 借入金のうち、長期借入金936,900千円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

(1) 金銭消費貸借契約による借入金残高224,700千円

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ103億円以上に維持すること。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ93億円以上に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成25年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

各年度の決算期における個別の損益計算書に示される経常損益が、平成25年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

(2) タームローン契約による借入金残高712,200千円

借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ103億円以上であること。

借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ93億円以上であること。

借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の中間期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期として計算する。)連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の決算期に係る借入人の個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

借入人の各年度の中間期に係る借入人の個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期として計算する。)連続して経常損失を計上していないこと。

2. 当社が行っている連結子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.のタームローン契約に対する保証約定US\$18,000,000.00

各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ128億円超に維持すること。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ103億円超に維持すること。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

各年度の決算期における個別の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

なお、当第2四半期連結会計期間末において上記財務制限条項に抵触しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	4,262,671千円	3,352,746千円

2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
商品及び製品	4,288,555千円	4,501,643千円
仕掛品	2,130,744	2,241,263
原材料及び貯蔵品	1,763,421	1,659,821

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
荷造運賃	278,046千円	285,716千円
給与諸手当	1,778,083	1,987,445
福利厚生費	446,857	477,895
賞与引当金繰入額	119,892	148,654
退職給付費用	68,954	68,140
減価償却費	164,356	200,242
研究開発費	393,541	662,893

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	4,515,066千円	5,673,342千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	800,209	698,545
有価証券勘定に含まれる現金同等物	3,464	3,465
現金及び現金同等物	3,718,320	4,978,262

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	102,739	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	102,739	5.0	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	170,878	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	170,879	10.0	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	10,963,489	5,475,173	2,438,744	18,877,407	2,096,464	20,973,872	-	20,973,872
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	247	16,573	304	17,125	3,482	20,607	20,607	-
計	10,963,736	5,491,747	2,439,048	18,894,532	2,099,946	20,994,479	20,607	20,973,872
セグメント利益又は損失()	302,280	222,003	175,815	700,100	19,496	680,604	4,214	684,819

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額4,214千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	11,814,844	6,175,476	2,482,871	20,473,192	2,415,276	22,888,468	-	22,888,468
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	756	12,646	184	13,586	1,361	14,947	14,947	-
計	11,815,600	6,188,123	2,483,055	20,486,779	2,416,637	22,903,416	14,947	22,888,468
セグメント利益	377,874	332,352	163,653	873,880	29,605	903,485	4,031	907,516

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4,031千円は、セグメント間取引消去の金額となります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	22円86銭	41円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	469,718	712,599
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	469,718	712,599
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,547	17,087

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要事項はありません。

2【その他】

平成27年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 170,879千円

(ロ) 1株当たりの額 10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年11月30日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

長野計器株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 元章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大村 広樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。